4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を事前に提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kobayashi Jun Director of the General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : A rental contract of 27 computers and a maintenance complete set.
⑷　Delivery period : From Contract day through 31 March 2025.
⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not inappropriate as the other party of the contact, by false and dishonest act.
④　not describe false facts in the application.
⑤　not be in an extremely deteriorate business condition or a creditworthiness.
⑥　not be during a period of receiving the nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑦　have Grade A, B or C in “offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.
⑧　Those that have not failed to apply to the following system nor have failed to pay following insurance fees for the 2 years prior to the tendering bidding application deadline (as for ㈣the 2 fiscal years prior to the deadline) ㈠Welfare Pension or National Pension ㈡Health insurance (for those who are governed by National Health Insurance Association) ㈢Seamen’s Insurance ㈣Labor Insurance
⑨　no fear to interfere the fair implementation and the ensuring national confidence to this production, for those who punished for the breach of the laws and ordinances related to Ministry of Health, Labour and Welfare during the past year to the bidding.
⑩　have the qualification specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity, based on a rules of Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 20 AM, 27 April 2020
⑻　Contact point for the notice : Tsurumaki Izumi, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 kudanminami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1607

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和２年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和２年２月27日
支出負担行為担当官
北海道開発局帯広開発建設部長　竹内　正信
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発帯広第12号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
十勝ダム管理支所外で使用する電気（高圧）一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和２年８月１日から令和３年７月31日
⑸　供給場所　仕様書のとおり。
⑹　今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期
①　帯広開発建設部管内　道路附属物で使用する電気　一式　令和２年７月頃
②　帯広開発建設部管内　庁舎外で使用する電気（高圧）一式　令和２年９月頃
③　帯広開発建設部管内　庁舎外で使用する電気（低圧）一式　令和２年９月頃
④　帯広開発建設部管内　トンネル外で使用する電気　一式　令和２年９月頃
⑺　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の１年間の総額を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。
⑻　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和01・02・03年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑺　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。